



AGRICULTURAL DEVELOPMENT CONSULTANTS ASSOCIATION

ADCA

No.95 2013. 1

ニュース

巻頭言：2013年の年頭にあたって



ADCA会員、賛助会員、個人会員ならびに海外援助業務に携わる政府および関係機関の皆様、新年明けましておめでとうございます。2013年が皆様方にとりましてよい年となりますよう祈念いたします。また、旧年中のADCAの活動に対しまして一方ならぬご協力ならびにご支援をいただき、深く感謝申し上げます。本年も倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

さて、毎年この年頭にあたっては、丁度この時期が新年度予算の政府原案が策定される直後ということもあり、先ず予算のことをお話することが恒例となっておりますが、ご承知のように2013年度予算(政府原案)の策定が、諸般の政治情勢のため遅れており、これから本格的な作業に入るとい状況であります。御多分に洩れず、歳出削減の声が高まる中、ODA予算も益々厳しい状況にあるものと認識しております。ただこういう時期であるからこそ、海外農業農村開発協力の重要性を皆様と一緒に様々な場で、かつ、継続的に広く主張していくことがより必要になってくると思っております。

海外農業農村開発の優良案件の発掘・形成については、生産面(かんがい施設等のハードの新設・リハビリ、水管理組織の育成強化、栽培・普及)のみならず、流通面(ポストハーベスト、農村から都市部への道路整備、マーケティング・ブランドの確立等の非生産部門)にも十分配慮しなければならぬのはいうまでもありません。またODAも国民の税金により賄われていることから、国内の企業(中小企業等)を鼓舞する視点も今まで以上に配慮する必要性があり、そういった意味でODAと国内企業のビジネスとの連携(官民連携等)も今まで以上に重要になってくると思っております。海外での農業農村開発協力が先ず農民を支援し、地域を振興し、ひいては当該国全体が豊かになっていくことにつながっていくよう皆様方と一緒に努力していきたいと思っております。

ADCAも今年で1977年設立以来37年目を迎えるわけですが、設立以来、以下の3つの観点、①海外農業農村開発の優良案件の発掘・形成(プロファイ等)、②会員コンサルタンツ職員の資質の向上(研修会、勉強会等)、③海外農業農村開発コンサルタンツ等の社会的意義のPR(地方セミナー、講演会等)等の活動を行ってきております。特に、ADCAがこの4月に新法人(一般社団法人)に移行することにより、今まで以上に公益性が求められることから、③の海外農業農村開発協力およびそれに携わる開発コンサルタンツの重要性、社会的意義のPRにも従来以上に皆様方と一緒に、力を入れて参りたいと思っております。

ADCAが世界の動きに的確に対応し、日本のODAの推進にこれまで以上に寄与できますよう、関係者の皆様および関係機関とも協力・連携しながら、2013年が有意義な年となるよう活動していきたいと思っております。

平成25年1月

(社)海外農業開発コンサルタンツ協会
会長 青山 咸康

も く じ

〈巻頭言〉	1
〈寄稿〉	2
〈プロジェクト紹介〉	3
〈ADCA 活動報告〉	5
〈青年会議だより〉	9
〈情報ファイル〉	10
〈編集後記〉	11





気候変動への適応技術支援

NTC インターナショナル株式会社
加藤 孝宏

気候変動に関する案件がODAに多く採択されるようになって久しい。JICAは旧JBICにおいて設置された気候変動対策室を受け継ぎ、「地球規模問題・平和構築への支援」を重点課題として位置付け、温室効果ガスの削減・吸収、気候変動による負の影響への対応、効果的な支援を実施している。我が国は開発途上国への低炭素成長・持続可能な開発への協力を目的として、アジア、アフリカ、島嶼国との政策対話をこの2年間に行っており、この中で、記憶に新しいバンコク洪水への対応、アフリカ等での生活用水確保などのレジリエンス（対応力）強化に関する連携と、太陽熱利用、太陽光・小水力発電などの低炭素成長に関する連携を図ってきている。地球温暖化について、従来は温室効果ガス（二酸化炭素）の放出が原因であるとされてきたが、近年この温暖化の原因について多くの要因が取りざたされている。温暖化は気候変動の1つであるが、地球の平均表面気温が2100年には1990年と比べて1.4°Cから5.5°C上昇するとしているIPCC気候変動に関する政府間パネルのレポート内容から判断すれば、どのような原因であろうか、温暖化に対する対策の策定・実施が喫緊の問題であることに疑問の余地はない。対策として温室効果ガスの排出量の削減などの「緩和策」があるが、膨大なコストと効果の程度に疑問がある。これに対し、「適応策」として気候変化に対して社会・経済システムを適応させることで温暖化の影響を緩和する方法があり、近年この適応策に注目が集まっている。

温暖化による影響は年間降水量の増減のみでなく、降雨強度、頻度の変化、干ばつを受ける地域の拡大、洪水発生頻度の増加が挙げられる。河川流量が大きく変動するため、水資源の供給も不安定となる。レジリエンス強化について、防災、水資源、農業、衛生等の分野がJICAのHPでも取り上げられているが、水資源、農業分野での支援状況はどうか。水資源分野に関し、「累積取水需要比」という定義がある。これは年間の必要取水量に対し、どれだけの量が取水できたかという指標であるが、1つの調査結果ではアフリカのサヘル地域と東南アジアで深刻度が高いとしており、前者では干ばつ継続年の増加と、後者では洪水による無効放流水量の増加現象を示唆しているものと推測する。また、温暖化による農作物への影響としては当然ながら灌漑水の供給不足による収穫量の減少が挙げられるが、これが原因となり、2008～09年の世界的な穀物の高騰時に見られたベトナムなどの東南アジア諸国におけるコメの輸出規制（国内価格維持）でも経験したとおり、穀物の国際価格の急激な上昇とつながることも予測される。この現象は特に貧困層に対する食糧安全保障を脅かすものであった。

灌漑施設整備などの生産部門と、加工、貯蔵、市場流通などのアグリビジネス部門はサプライチェーンを形成するものであるが、このサプライチェーンの特に生産部門の脆弱性を引き起こす要因として、気候変動が挙げられる。水資源の変動に対しては貯水池を建設し、洪水に対しては水田のバッファ機能の拡大などが、地域が限定されるという点が唯一の弱点ではあるが、適応策として提案できる。これに加え、アグリビジネス部門では穀物備蓄を目的とした貯蔵庫建設、高温耐性、耐干性の改良品種の調査・研究、営農技術指導が有効な支援である。近年アフリカ諸国では嗜好の変化もあり、コメの需要増が顕著となっている。我が国の稲作技術は、コメ文化の浅い他の国に比較し卓越した水準にあるが、この稲作技術は、我が国の農業が春先の雪解けから、初秋の台風飛来前までの数ヶ月間に収穫を行わざるを得ない気候条件から、自然を制御しつつインフラ整備を含めて農業技術を発展させてきた成果によるものである。温暖化の進行に伴い、東南アジアにおいても温暖な気候に恵まれ、水さえあれば年中稲作が可能な状況から、シロカキ期に降雨が1～2ヶ月以上遅れるなどの理由から、年一作に制限される状況が数年毎に繰り返される状況も予測される。気候変動に適応するため、我が国の政策、灌漑・営農技術、調査研究成果をより広く海外の農業に普及するため、気候変動に関する学術的な調査結果を踏まえた上で、地域経済の活性化も含めたエンジニアリング的な発想のもと、有効且つ実施可能な支援を早急に推し進める時期はとうの昔にきている。問題点は先に示したとおり、地域、受益者が限定されるという点であろう。

プロジェクト紹介

ウガンダ共和国アムル県国内避難民帰還促進のための コミュニティ開発計画策定支援プロジェクト

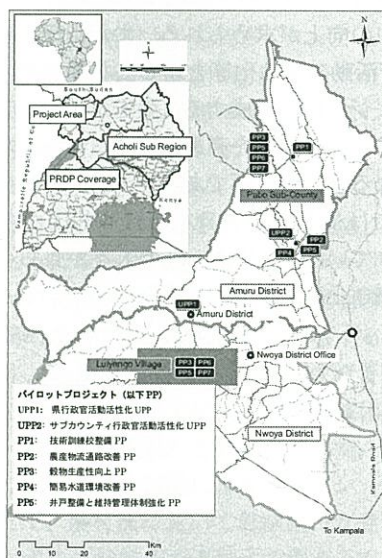
実施形態：JICA 開発計画調査型技術協力

実施期間：2009年8月～2011年3月（第1年次）、2011年4月～2012年2月（第2年次）

1. プロジェクトの背景

ウガンダ北部地域は1980年代以降、「神の抵抗軍」をはじめとした武装勢力により、20年以上紛争状態に置かれてきた。その間、地域の社会基礎インフラは破壊され、200万人を超える国内避難民（IDP：Internally Displaced Persons）がキャンプに避難し、行政機能は停滞していた。2006年に和平交渉が再開され、北部地域は緊急・人道支援から復興支援フェーズへ移行する一方、IDPの帰還促進、コミュニティの活性化には、多くの課題が残っていた。係る状況の中、ウガンダ政府は2007年10月に北部復興計画を作成し、北部の安定を図るとともに、2008年日本に対し、北部地域の復興支援を要請した。

対象のアムル県・ヌウォヤ県は、ウガンダ北部のアチョリ族の伝統的な居住地域であるアチョリ地域に含まれる。両県は、地方分権政策の流れの中で2006年、2010年にそれぞれ分割された県であり、南スーダンと隣接した地域である。



調査対象地域図

2. プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は以下の3点である。

- 対象地域の村ごとの特徴を明らかにするコミュニテ

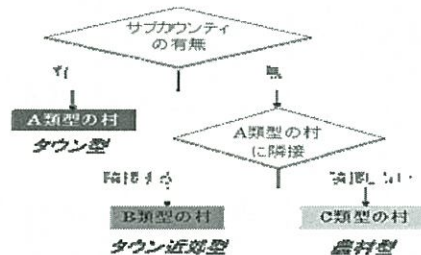
イプロフィールを作成することにより、コミュニティの特性（地域賦存資源）を把握する。

- IDPの帰還先コミュニティの生活基盤整備および生活改善、行政サービス強化を通じ、IDPの帰還および定住の促進を支援する。
- 北部地域の地域開発計画に係る今後の展開を考える上での知見を取りまとめる。

以上の目的を達成するため、本プロジェクトではIDP帰還・定住促進のための地域開発計画を策定し、併せて地方行政官のための開発計画策定・実施ガイドラインを作成した。

3. プロジェクトの活動概要

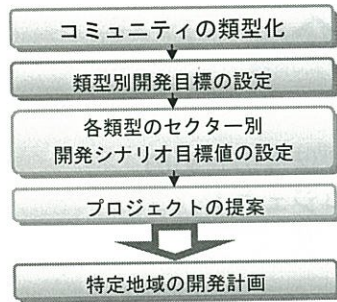
対象地域のコミュニティ毎の特徴を分析（コミュニティプロフィールング）した結果、経済活動の程度と社会基礎インフラの整備度がサブカウンティ（県の1つ下の行政単位）からの距離と関係したため、「庁舎の有無」と「村の立地条件」に応じて対象村をA、BおよびCの3つに類型化した。



- A 類型の村：人口密度が高い、基礎インフラ整備度が高い、経済活動が活発。
 B 類型の村：人口密度が中程度、基礎インフラ整備度が低い、農業生産活動が活発。
 C 類型の村：人口密度が低い、基礎インフラ整備度が低い、未利用地が多い。

コミュニティ類型化図

前述の分類を用い、それぞれのタイプ毎に行政、生産/生計、給水、教育、保健、生活の6つのセクターに関する目標および目標値の設定を行い、選定のクライテリアを定めた上でプロジェクトを提案した。



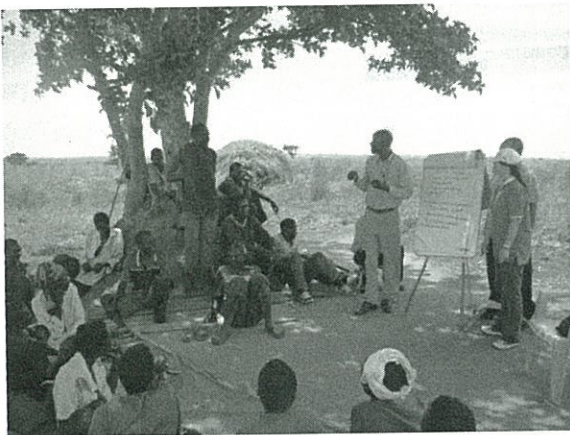
開発モデルの流れ

この一連の流れをアムル県・ヌウォヤ県のコミュニティ開発モデルとした。

以上の開発モデルの妥当性を実証するため、本調査では、アムル県内の複数のコミュニティにおいて、生産/生計、給水、教育、保健、行政のマルチ・セクターに及ぶパイロットプロジェクトを実施した。

4. 開発モデルの効果

開発調査でコミュニティプロファイリングを実施した事により、地域の賦存資源に関する情報がコミュニティおよびサブカウンティ・県に蓄積された。ウガンダでは、従来ボトムアップで市民のニーズを拾い上げる形により開発計画を策定してきたが、その計画に沿って実施された事業は必ずしも地域の実情に即したものとはなっていなかった。例えば、「牛耕用の牛がほしい」と言う村の農民の要望は、ニーズに対応できる最低限度のポテンシャルが、その村に存在するのかわ把握されなければ、真にニーズに沿ったプロジェクトは実施されない。プロファイリング作業で地域の特徴が一定程度明らかになったことにより、戦略的にプロジェクトを計画・実施する基礎情報が形成された。



また、パイロットプロジェクトを通じ、開発計画の妥当性が図られるとともに、限定的ではあるが対象地域に「平和の配当」がもたらされた。行政関連施設の建設を行う事により行政の基礎機能の回復を図り、地方行政官

の対象地域での業務支援を側面的に行った。同時に、パイロットプロジェクトの実施を通じ、対象村では給水施設、基礎教育施設や保健センターへの物理的なアクセス距離が短くなる等地域住民および帰還民の生活基盤が整備された。その際、パイロットプロジェクトの被益者の中に帰還民、寡婦、孤児、元戦闘兵、障害を持った農民等の社会的に弱い立場にある人々を積極的に巻き込み、社会的弱者に対する特別な配慮による不公平感を和らげると共に、紛争のため対立関係にあった住民同士の関係形成や互助意識を構築し、対象地域の IDP の帰還および融和を促した。

上記の結果として、対象地域のコミュニティ開発計画を策定する中で、中央政府と県、郡等の地方自治体の関係性等、開発計画策定・実施にかかる教訓や課題が整理された。

5. 課題

上述のように、アムル県・ヌウォヤ県においてコミュニティ開発計画を策定したが、他地域でも同様のコミュニティ開発を実施するために開発モデルをどのように普及するかに課題が残った。対象地域では長年続いた紛争により行政機能が低下しており、中央および県政府とのつながりが弱く、開発計画策定の効果の発現が限定的であった。また、紛争中に失われた行政サービスに関する知識や技術のみならず、彼ら自身のモチベーションを醸成する必要もあった。そのため、地方行政官が自ら開発計画を理解し、他の行政単位の行政官と共に事業を実施する能力の向上が求められる。また、行政サービスの拡大、経済活動の活性化等を通じた北部地域の安定化という長期ビジョンを達成する基盤を形成し、アチョリ地域の復興の速度と効率を高めるため、コミュニティ開発基盤の更なる整備が必要である。

同地域では依然として日本を含め外国からの復興支援が行われているが、アチョリの人々が自らの手で平和と発展を築き上げることができるよう、彼らとの協働作業はつづく。

ADCA 活動報告

平成 24 年度 ADCA 地方セミナーの開催 「途上国農村における生活向上への多様なアプローチ」

平成 24 年 11 月 10 日（土）に九州大学国際ホールにて、平成 24 年度 ADCA 地方セミナーを開催致しました。「途上国農村における生活向上への多様なアプローチ」のテーマの下、九州大学の学生や教員、国際開発に従事する関係者の方々が会場を埋めました。本セミナーは若い世代、特に学生の途上国での農業・農村開発への理解を深めてもらうこと目的とし、昨年度の北海道大学での開催に引き続き、2 回目の地方開催となります。講演として、ラオスやエチオピアにおけるフェアトレードやエシカル・ファッションを通じて、途上国と先進国をつなげる活動を実施されている原田さとみ氏（JICA 中部なごや地球ひろばオフィシャルサポーター）の基調講演をはじめ、国際機関に在籍経験のある九州大学の凌教授のご講演、会員企業や学生からの報告、パネルディスカッションが行われました。



ADCA 久野副会長の開会挨拶

基調講演：

「フェアトレードで、人にも地球にも社会にも、優しく美しく～途上国と先進国を繋げる新しいかたち～」

JICA 中部なごや地球ひろばオフィシャルサポーターであり、フェアトレードタウン名古屋推進委員会世話人として、自らもフェアトレードのショップを運営する原田さとみ氏が、フェアトレードを実践するに至った経緯や、JICA 広報活動を通じて訪れたエチオピアやラオスの農村で行われている生計向上に向けた、様々な取組みについてご講演頂きました。

原田氏は、名古屋で十数年来ファッションのセレクトショップを経営されておりますが、目まぐるしく変わる流行に振り回されて半年 1 度のサイクルで新たなデザインの服を作る大量生産、大量廃棄の流れに次第に苦痛とを感じるようになった時、フェアトレードの問題に触れて、途上国貧困層の人々の労働の上に成り立っている商業主義に疑問を感じ、「エシカル（倫理的な）ファッション」を提唱するようになりました。

先進国は、途上国や弱い立場にある生産者に対して、公平な条件での貿易を継続的に行うことにより、彼らの経済的な自立を支援し、ひいては児童労働・貧困問題の解決や、途上国の文化・伝統・環境を守る、平等な“国際貿易”を考えていくことが重要だと話されました。

ラオスでは一村一品運動により、ラタン（竹細工）や天然素材、機織り等の伝統工芸品の商品開発や販路拡大を支援することで、農村部において農閑期の女性の仕事を創出し、“農業が生活の基本”という彼らの伝統的な生活スタイルを崩さずに生計向上を支援する取組みが紹介されました。

また、エチオピアでは薪拾いの重労働に明け暮れる女性達に機織りを教えて、天然素材・自然染料・手作業のショールを生産することにより、彼女たち自身が収入を得て、彼女ら子どもたちが学校へ行けるようになった事例と、現地の自然林で自生するコーヒー豆を使って生産したフェアトレードコーヒーで、大規模なプランテーション開発を行わず、自然環境を守りながら持続可能な生活を行っている事例が紹介されました。

これらの支援を続けていくためには、フェアトレードの意義を理解し、途上国で手をかけて生産したこれら商品を買ってくれる消費者がいることが重要であること、天然素材・手作業で作られた商品に、デザインやブランディングの要素を吹き込み、新たな価値を創造して先進国に紹介することで、その可能性はあると原田氏は強調されました。



原田さとみ氏（JICA 中部なごや地球ひろばオフィシャルサポーター）

地球の自然環境への負荷は最小限に、途上国や立場の弱い人々への配慮は最大限に、人にも環境にも社会にも優しいエシカルな思いやりの心をつなぐ国際協力・社会貢献を推進するため、フェアトレードの活動について、もっと世の中に普及させていく必要があると、講演を締め括られました。

講演：「途上国への教育・研究協力の可能性」

九州大学大学院農学研究院、凌祥之教授からは大学における海外との学術交流、研究協力の現状について、ご講演を頂きました。

九州大学には現在、83カ国1,931名の留学生が学んでおり、国別では中国、韓国を始めとしたアジアが多数を占め、学部別では農学部は工学部に次いで多い196名が学んでおり、留学生受け入れにより、教員や学生の視野やコネクションが広がり、学生の英語力向上に貢献する等の効果が現れているとのこと。彼らは帰国後、本国の要職に就く可能性が高く、研究協力の面ではピンポイントで効果がみられると述べられました。

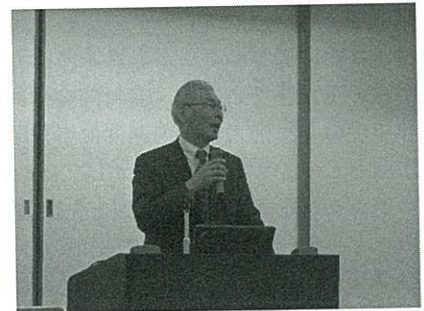
次に、大学が行っている国際機関、海外大学との技術移転・研究協力について、ご報告を頂きました。

一つめは、アジア開発銀行と共同でインドシナ半島に技術移転中の炭素貯留プロジェクトの事例。植物体を炭化し地中に貯留する技術で、事業に対する認証制度を整備し、普及促進することで温室効果ガス削減に寄与するものであると述べられました。

二つめは、ベトナム・メコンデルタ地帯における複合農業の診断・設計と評価手法確立について。稲作一辺倒の営農から脱却して複合農業を推進すること、及び資源の有効利用を通じた環境保全を推進することの必要性が示されました。事例として、乱獲により減少したオニテナガエビ養殖技術の開発、温室効果ガス排出削減クレジットを獲得するための手法開発等が紹介されました。

三つめは、ウズベキスタンにおける塩類集積への対策について。現地では灌漑施設導入後の不適切な水管理による塩類集積によって、年間100万haもの農地が耕作不可能となり、国家の農業計画投資の多くが無駄となり、貧困の引き金となっていることを指摘。凌氏は、この原因として、自然条件（地下水位・水質・土質）、国家計画等の社会的制約、技術導入における問題、現場農家の知識不足を挙げ、特に農民の意識改善を行う事によって塩類集積の予防を行う取組について紹介されました。

発表の最後に、学生に向けて、①目を見開いて世の中のことに関心を持つこと、②自分に何が出来るかを適切に知り、出来ることから行動を起こすこと、③情熱だけでなく早く世の中で活躍できる武器（知識・情報・技術）を持つこと、とメッセージを送り、激励されました。



凌祥之氏

(九州大学大学院農学研究院教授)

現場からの報告

現場からの報告では、異なる立場から、途上国の開発現場での経験が紹介されました。まず、株式会社三祐コンサルタンツ海外事業本部企画推進部企画推進課の江口敦俊氏は、開発コンサルタントの立場から、「タイ国における活動報告」として、農業セクター洪水対策プロジェクトを実施した経験と成果を報告。次に、九州大学大学院農学研究院助教的の福田信二氏からは、「国際農学と私の教育研究」として、海外での氏の研究経験や大学での授業内容、海外情報が提供されました。最後に、愛媛大学農学部4回生の谷中文哉氏は、「海外インターシップを経験して」と題し、ベトナムでの農民参加型水管理推進事業の視察の様子及び、視察を通して習得した内容などを報告されました。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、東京農業大学客員教授の西牧隆壯氏による進行の元、セミナーの各講演者に加え、JICA 九州の田中宏幸氏及び開発コンサルタント数名が参加し、「国際協力における多様なアプローチ」をテーマとした討議が行われました。セミナーの参加者から、国際協力に対する、政府の取り組み方や、過去の開発事業の内容等の大きなテーマから、海外で生活する上での言葉や健康の問題、海外交流を通じて知りえたこと等の身近な話題まで、多岐に渡る疑問や意見などが寄せられ、パネリストと会場が一体となって活発な議論が展開されました。



パネルディスカッションの様子

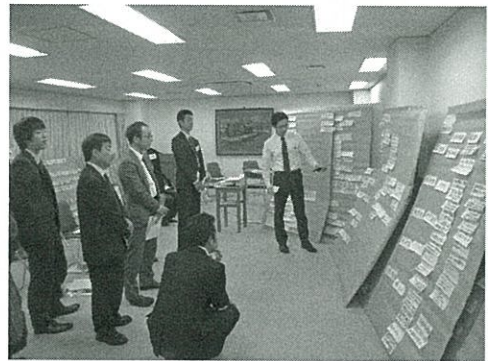
本セミナーが少しでも、国際協力や海外における農業農村開発に関心がある学生や、業界関係者の皆様のお役に立てたのなら幸いです。

ご講演頂いた各講師の皆様、本セミナー開催にご協力して頂きました皆様、ご来場頂きました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

官民連携技術協力促進検討調査 持続的水利用技術に関する技術会議の実施 (平成 24 年度第 1 回 PCM 手法 (モニタリング・評価) 研修)

平成 24 年 11 月 20 日から 22 日の 3 日間に渡り、持続的水利用技術に関する技術会議 (平成 24 年度第 1 回 PCM 手法 (モニタリング・評価) 研修) を実施致しました。講師には、(株)国際マネジメント開発システム研究所の花田重義氏をお招きし、会員企業からの参加者 9 名が PCM 手法を用いたモニタリング・評価手法を習得致しました。

本研修は、住民参加型の開発手法として活用されている PCM(Project Cycle Management)手法にプロジェクトマネジメントの要素を取り入れ、「Plan-Do-See」の一連の流れからプロジェクトの管理手法の習得を目的としています。今回の研修では、官民連携技術協力促進検討調査の枠組みで現地調査を実施しているブルキナファソ国の事例を用いて研修を行いました。参加者が 9 名ということもあり、グループ分けをせず研修を実施したことにより、分析範囲や意見交換が限定されることで評価方法や参加者の理解度のバラツキが懸念されましたが、3 日目の理解度テストの結果は概ね良好であり、点数の分布も均質でありました。



研修成果発表の様子

第 2 回 PCM 手法 (モニタリング・評価) 研修の開催は 2013 年 3 月 11 日～13 日を予定しております。

平成 24 年度第 3・4 回 ADCA 講演会の開催

平成 24 年 10 月 17 日、11 月 6 日にそれぞれ第 3 回、第 4 回 ADCA 講演会を開催致しました。第 3 回講演会では、横浜国立大学名誉教授 亀本喬司氏をお招きし、「揚水発電を活用した再生可能エネルギー～欧州における現状と動向～」の題目で、ご講演を頂きました。最初に揚水発電の仕組みや震災後の電力需給等の概要を説明して頂いた後、日本と世界各国における揚水発電の開発を巡る動向、ヨーロッパ諸国における開発事例についてご説明頂きました。（参加者約 20 名）

第 4 回講演会では、三菱電機エンジニアリング株式会社の岩田敏彦氏にお越し頂き、「太陽光発電システムの基礎知識」についてご講演を頂きました。第 4 回は農業土木機械化協会、農業土木事業協会と共催で実施し、各協会の会員、関係者が講演を聴講した。太陽光発電に関する基礎知識、震災後の市場動向、施工事例やメガソーラーへの取り組みについてご講演を頂きました。講演後は海外への導入を視野に入れた、砂塵や高温に対する耐久性について質問が飛び交い、大盛況のうち講演を終えました。（参加者約 20 名）



第 3 回 ADCA 講演会
(横浜国立大学名誉教授 亀本喬司氏)



第 4 回 ADCA 講演会
(三菱電機エンジニアリング岩田敏彦氏)

青年会議だより

平成 24 年度第 2・3 回 ADCA 青年会議勉強会の開催

平成 24 年 10 月 31 日、12 月 3 日にそれぞれ第 2 回、第 3 回 ADCA 青年会議勉強会を実施致しました。次回の青年会議勉強会は来年 2、3 月の開催を予定しております。

【第 2 回 ADCA 青年会議勉強会】

日 時：2012 年 10 月 31 日（水） 10：30～12：00

会 場：農業土木会館 2 階会議室

講 師：農林水産省 農村振興局 整備部 設計課 海外土地改良技術室 課長補佐 田中 宏 氏

演 題：「海外農業農村開発における官民の役割」

参加人数：15 名

第 2 回勉強会では、農林水産省の田中宏氏をお招きし、「海外農業農村開発における官民の役割」についてご講演を頂きました。具体的な講演内容として、農林水産省の海外協力におけるプライオリティ、食料安全保障問題に対する世界の動向、我が国と諸外国における海外農業投資の状況について説明を頂きました。講演後は、当協会のプロジェクトファインディング調査の活用、技術協力における官民の連携等について、田中氏と参加者にてディスカッションが繰り広げられました。

【第 3 回 ADCA 青年会議勉強会】

日 時：2012 年 12 月 3 日（月） 14：00～16：00

会 場：農業土木会館 2 階会議室

講 師：社団法人 国際農林業協働協会 (JAICAF) FAO 寄託図書館司書 今井 ちづる 氏

演 題：「FAOSTAT 勉強会」

参加人数：8 名

第 3 回勉強会では、国際農林業協働協会 (JAICAF)、FAO 寄託図書館司書の今井ちづる氏をお招きし、FAOSTAT 勉強会を実施致しました。勉強会参加者にはラップトップを持参して頂き、講義を聴講しながら実際にソフトウェアを操作する、参加型の講習を行いました。FAOSTAT の概要、新しい FAOSTAT の機能や従来ソフトとの変更点の説明の後、新 FAOSTAT の参加型演習、その他の FAO の主な統計データベースについてご説明を頂きました。次回の FAOSTAT 勉強会は、対象者や会員の皆様からのご要望・ご意見を反映させ、開催を予定しております。



第 2 回青年会議勉強会
(農林水産省 田中 宏 氏)



第 3 回青年会議勉強会
(JAICAF 今井 ちづる 氏)

— 編 集 後 記 —

新年おめでとうございます。今年度の ADCA 青年会議では、エネルギーや環境問題、ポストハーベストにかかわる課題を取り上げ、新技術等の紹介や開発援助の動向について勉強会や、初の試みとして FAOSTAT の講習会を開催し、皆様への情報提供を図って参りました。また、勉強会の回数を昨年度の 3 回から 5 回に増やし、賛助会員、個人会員の方のみならず、より多くの皆様方のお役に立てるよう勉強会を提案させて頂く所存でございます。今後ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本 ADCA ニュースの発行に際しては、多くの方々にご寄稿・ご協力を頂きました。関係者の皆様方に、改めて厚くお礼申し上げます。

ADCA 青年会議
幹事一同